

平成 24 年度事務事業評価調書

事業コード	03010405	区 分	<input type="checkbox"/> 実行	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名	小学校施設管理事業	担当部署名	教育課教育グループ		
		作成責任者職氏名	課長 清水正幸	内線	650
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	03教育・歴史・伝統	01学校教育の推進	04教育施設等の整備・教育環境の充実		
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成19年度～ 年度)		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称	学校教育法		義務付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>学校施設の適正な維持管理を行い、京伊木環境の充実を図ることを目的とする。</p> <p>②内容</p> <p>校務員アルバイト賃金、需用費、役務費、施設維持管理委託料、機械器具使用料、工事請負費、庁用器具費、機械器具費、各種研修会参加負担金など施設管理を行う。</p>	<p>小学校2校</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>適切な維持管理を行うことにより、安心して学校生活を送ることができる。</p>	<p>千早小吹台小学校のみ耐震補強ができていないため、早期に耐震化率100%をめざす。</p>

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
		22 年度 実績	23 年度		24 年度 事業費(見込)	25 年度 事業費(見込)		
			事業費(予算)	実績(見込)				
事業費(見込含む)(千円)(A)		68,295	24,255	23,136	20,333	20,333		
財 源 内 訳	国庫支出金							
	府支出金	1,655						
	分担金・負担金							
	使用料・手数料	233	60	174	180	180		
	起債							
その他の特財								
一般財源		66,407	24,195	22,962	20,153	20,153		
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	1,865	1,865	1,865	1,865	1,865		
総コスト費(千円)(A+C)		70,160	26,120	25,001	22,198	22,198		
人口あたりコスト(円)		11,384	4,238	4,057	3,602	3,602		
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	23 年度			24 年度 目標値	25 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標							
②	目標指標							
③	目標指標							

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	学校の安全管理と学習環境づくりを進めることができた。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	学校の安全管理と学習環境の向上が図れた。
③効率性 ※効率的に進められているか	4 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	限られた予算の中で工夫を凝らし、学校運営に努めた。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	4 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	すべての児童が安心して学校生活がおくれるためのものであり、児童以外の村民から見ても理解が得られやすいことから公平である。

○事務事業評価値 (①~④の合計/16)	16 / 16	100% (B)
-------------------------	----------------	-----------------

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
#DIV/0!	100%	#DIV/0!	a
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等
B ← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止	学校運営上必要な経費であるため、引き続き実施する。

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
(2)第三者による有識者会議結果	(3)行政経営戦略会議結果
学校教育法では学校設置者に学校を管理し、学校の経費を負担し、安全上必要な遊具を備え、常に改善する義務を課していることから継続して実施すべきと考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(空欄)	(空欄) A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
学校教育法では学校設置者に学校を管理し、学校の経費を負担し、安全上必要な遊具を備え、常	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止

に改善する義務を課していることから継続して実施すべきと考える。

U	元 D: 縮小 E: 休止・廃止
---	------------------------

(2/2)